

▼ 開催結果

月 日	会 場	対象地域	時 間		市民参加者数 (人)		
			開始	終了	男	女	計
10月15日(水)	市民会館 多目的ホール	湊地区	19:00	22:00	185	30	215
10月16日(木)	竹岡コミュニティセンター	竹岡地区	19:00	21:10	61	19	80
10月17日(金)	金谷コミュニティセンター	金谷地区	19:00	20:40	54	18	72
10月19日(日)	天神山コミュニティセンター	天神山地区	19:00	21:10	87	17	104
10月20日(月)	峰上地区公民館	峰上地区	19:00	21:15	108	29	137
10月21日(火)	大堀2区集会場	青堀地区	19:00	21:15	89	31	120
10月24日(金)	飯野コミュニティセンター	飯野地区	19:00	21:20	130	43	173
10月25日(土)	富津公民館 大ホール	富津地区	19:00	21:10	152	119	271
10月27日(月)	佐貫コミュニティセンター	佐貫地区	19:00	21:05	76	27	103
10月28日(火)	中央公民館 ホール	大貫地区	19:00	21:15	154	106	260
10月29日(水)	吉野小学校 体育館	吉野地区	19:00	21:45	128	67	195
合 計					1,224	506	1,730

▼市長説明要旨

この度、本市の財政状況について、新聞やインターネットの記事及びテレビ放送などの報道をご覧になった住民の皆さん方に、ご不安とご心配をおかけいたしましたことにつきまして、改めてご説明申し上げます。

まず、皆さんに正確にお知らせしなければならないことは、本市は、これまで赤字を一度も出したことはありませんし、現在、赤字になっているわけではありません。また、破綻もさせません。

今回、記者発表したのは、このまま何もせず行政運営を続けていくと、財政状況は赤字になり、5年後に財政破綻してしまう可能性があるということです。

本市では、これまで安全・安心のための事業を優先して行ってきたこと、年々増加する社会保障費、また税収の減少などにより収支不足が見込まれるなかでその財源不足を補うため、市の貯金である財政調整基金を取り崩してきました。

本市の財政状況がこれまでと大きく違うのは、この財政調整基金が底をつき、平成27年度以降の赤字決算が現実のものとなったことからです。このままでいくと、平成27年度から31年度までの5年間の財源不足額は28億円、平成30年度には積み重なった赤字額が22億円となり、財政再生団体となる可能性のある極めて厳しい見込みです。

財源不足を補うための財政調整基金残高は、わずか2億円です。何度も申し上げますが、本市は、これまで赤字を一度も出したことはありませんし、現在、赤字になっているわけではありません。しかし、従前の財政収支改善策や単年度の予算査定を中心とした歳出削減などの取り組みだけでは、この状況を克服することは困難です。

そのために、これまでの財政運営だけに目を向けた改革ではなく、行政運営全体を見直す経営改革を断行するものです。

これまで住民の皆さんから問い合わせが多くありましたが、基本的に住民サービスは適正に維持していきます。

まず、「将来に向けての財政基準の作成及び実行」として、経営改革のための具体的なプランを策定するとともに、これまで財政調整基金を取り崩して財源としてきた本市の財政運営を反省し、当該年度の歳入をもって歳出を賄うなど財政規律を厳格化していきます。

次に「公共施設の見直し」として、現在の危機的な財政状況を招いた大きな要因は、多くの公共施設を建設する際に財源とした起債の償還額とその維持管理費の増大にあるといえます。市として真に必要な施設だけを将来世代に良好な状態で残し、それ以外の利用度の低い施設や維持管理費の高い施設などは売却や広域化などを積極的に進めていきます。

次に「事務事業の聖域なき抜本的な見直し」として、まず「税収の確保」ですが、今後、税収の増加が見込まれない状況のなか、引き続き、滞納処分により税負担の公平性の確保をしていきます。「職員数の削減」ですが、現在の危機的な財政状況を回避するには、まず、内部経費を削減することに全力を尽くさなければなりません。歳出の大きな部分を占める「人件費」の割合を削減することは当然であり、職員数の大幅な削減を実行していきます。「行政サービスの見直し」ですが、サービス水準を維持

しながら、公共として将来にわたって提供すべきサービスの範囲はどこまでか、あらためて考える時期に来ていると考えます。民間に任せるべき事務も多くなってきており、サービス提供のあり方は多様化していますので、公共の直接行うべき範囲、民間に委ねるべき範囲を考えあわせ見直していきます。「受益者負担の見直し」ですが、行政が、特定の方を対象としサービスの給付をする場合、無料ないし過度に低廉な料金で提供することは、公平性の観点から望ましいものではないと考えられます。行政サービスのコスト負担について、どこまでを「受益者負担」とするのか、見直していきます。「民間企業・団体の活用」ですが、行政サービスを受ける住民の皆さんにとっては、サービスの質が保証されることが一番重要であり、それが担保されれば、民間が供給する方が効率的である場合が多く見受けられます。行政サービスの中でも、民営化・民間委託化が可能な分野は、費用対効果を考慮し、積極的に推進し、効率的なサービス提供を図っていきます。

これら経営改革の内容を話し合うため、有識者で構成する「富津市経営改革会議」を設置しました。10月31日の第1回会議を始めとして、議論していただくことを考えています。

最後に、この経営改革は、私が先頭に立ち、職員一丸となって断行していきます。皆さんの更なるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

▼ 11 会場の主な質疑概要

Q 1 どうして夕張市や破綻の報道が出たのか？

財政調整基金残高が底をついたことから、8月29日の定例記者会見（3か月ごとに開催）で、経営改革の取組みのなかで中期収支見込みを発表しました。この説明では夕張のようになります、破綻しますというような記者発表をしたわけではありません。「このまま何もしなければ5年後には財政再生団体のレベルに達してしまうので、今の段階で抜本的な改革を実行する」と発表いたしました。その際、財政再生団体の説明で夕張市を例にしてお話ししたのは事実です。これが報道機関によって特別にクローズアップされたところです。

Q 2 身の丈にあったというのはどういう意味か？

歳入の一般財源の規模をもって、すべての経費を賄うということです。

Q 3 固定資産税をはじめとする税収が減少するのはわかっていたのではないか？

これまで市では5か年計画をはじめさまざまな計画を策定してきましたが、リーマンショックや東日本大震災、障害者自立支援法など国の制度の相次ぐ見直し等の特殊要因があったにせよ、その計画が結果的に過大であったことは真摯に反省しています。

Q 4 市税の滞納額も財政悪化の要因では、徴収を強化すべきでは？

今までも増して、滞納処分を強化することにより、税収を確保します。

Q 5 人口を増やして税収を増加させる政策が必要ではないか？

人口流出の歯止めというなかで、新富地区への企業誘致や基盤整備などを進めてきましたが、その他有効な施策が見出せていません。

富津市に住んでいる人、もの、自然等の資源を活用し、定住策を進めていきたいと思えます。

Q 6 浅間山バスストップは建設するのか？

内房線の君津以南が単線のため、それを補完する意味合いがあります。現在の高速バスは東京方面が上下30便ですが、バスストップができれば60便に増やせる見込みです。また、新たに千葉方面や横浜・羽田方面の発着も予定しています。位置については、国が決定し、手続きしています。すでに計画はありますが、効果等を再検証します。

Q 7 富津中学校をドーム化する必要があったのか？

教育や災害時の避難場所の検討をしたなかで、多目的広場として整備しました。

Q 8 消防防災センターを建設する必要性はあったのか？

いつ災害が起こるかわからないという状況で、市の消防防災拠点となる旧消

防本部庁舎は老朽化と耐震強度の問題で機能が果たせないことから整備しました。

Q9 経営改革での具体的な見直し対象は？

普通建設事業費のうち未着手事業については、例外なく見直します。着手済みの事業についても、その効果を再検討し、見直します。職員数は、抜本的に減らします。公共施設は、適正な水準に保ちます。財政状況が厳しいからと言って、介護、国保のような法定サービスは安定した状態で運営を行います。個人の市民税、固定資産税などの普通税を引き上げるようなことは当然ながらしません。

Q10 経営改革を短期間で断行できるのか？

経営改革は短期的なもの、中・長期的なものとは区別して進める必要があります。経営改革会議はこれら市の考え方を提示して意見をもらうこととなります。

Q11 改革にあたっての削減目標額は？

まずは来年度予算で3億円の財源不足を解消します。最終的に、今後5年間で28億円の財源不足を解消するとともに、災害等に備えできるだけ財政調整基金を積み増しすることを目指します。

Q12 どんな事業をやめるのかははっきり示してほしい

経営改革プランを作成するとともに、経営改革会議の中で議論し、示していきたいと考えています。

Q13 特別職報酬と一般職の給与削減は実施しないのか？

現在、市長は15%の報酬削減、また一般職は4%の給与削減などを実施していますが、特別職については、更なる見直しを実施したいと考えています。

Q14 震災時の状況から、職員数削減以前に事務事業の見直しを優先すべきではないか？

当然、事務事業の見直しは実行していきますが、並行して標準と考える職員数まで削減を実行していきます。

Q15 経営改革会議はどのような人で何名か？

平成26年10月24日公表

No.	氏名	所属
1	原田 賢一郎	北海道大学公共政策大学院教授
2	大塚 成男	千葉大学大学院人文社会科学研究科長・教授
3	落合 幸隆	落合公認会計士事務所 公認会計士・税理士
4	笠原文 善	株式会社キミカ代表取締役社長
5	堺谷 操	元千葉県県土整備部理事

Q16 経営改革会議委員に市民を入れないのはなぜ？

客観的な視点から富津市の状況について議論してもらうため、今回は外部有識者の大学教授をはじめとする委員構成としました。

Q17 議会の取り組みは？

執行部とは別に、議会自らいろいろな角度からの改革を検討されていると聞いています。

Q18 市長の決意表明は？

現在の財政状況を回復させることが私の使命です。私の任期中、できるだけ早く住民の皆さんに良い報告ができるよう経営改革を断行していきます。

破綻はさせません。